

方針2 “自分らしく輝くための学び”の環境の実現と学びのセーフティネットを構築する

目標6 人生100年時代を見据えた“自分らしく輝くための学び”を推進する

人生100年時代の到来を見据え、誰もが、主体的に学び、これまで以上に知識や能力を身に付けることや、人とつながり学びや活動を循環させることにより、人生を豊かにしていくことができるよう、“自分らしく輝くための学び”を推進します。

教育に支援が必要な幼児児童生徒に対し、その時点で最も教育的ニーズに応じた指導が提供できるよう、市川市では、特別支援学級などの教育の場を設置していますが、障がいのある方々が自らの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参画に必要な力を培うためには、学校卒業後における学びの支援も重要です。家庭・学校・地域の連携・協働の下、誰もが“自分らしく輝くための学び”により、自らの可能性を最大限伸ばせるよう支援します。

○目標6に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 “自分らしく輝くための学び”の機会の充実	○
施策2 学校卒業後における障がい者の学びの支援	○
施策3 図書館機能を活用した学習活動の充実	○
施策4 博物館などの活用を通じた学習活動の推進	○
施策5 公民館を活用した地域の学習拠点づくり	○
施策6 文化財の保護と活用	○

▶**施策1 “自分らしく輝くための学び”の機会の充実**

一人一人が生涯にわたり、さまざまな場や機会において、個性を伸ばし、可能性を広げていくことができる学びを充実させるとともに、学習情報の発信を積極的に行います。

【主な事業・取組の実績】

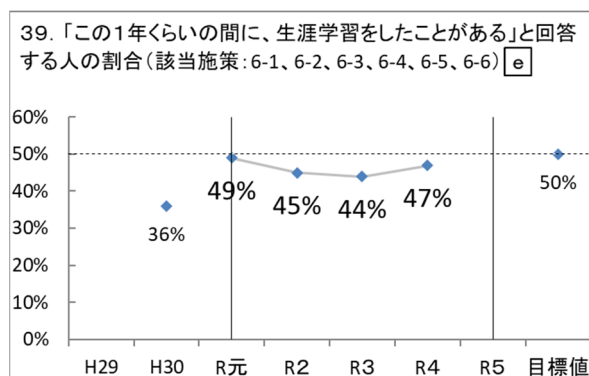
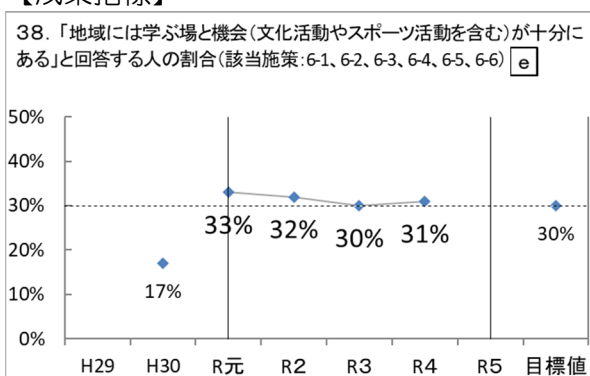
- 公民館主催講座は、対面型の講座とオンライン講座を実施した。
 対面型講座 214講座 474回 延べ受講者数 5,244人
 オンライン講座
 市公式YouTubeチャンネルによる動画配信
 18講座 22本 再生総回数 15,640回
 双方向型オンライン講座 (Web会議システム)
 1講座 2回 延べ受講者数 10人
- 市民アカデミー講座はコロナ禍のため、引き続き開講時期を遅らせ、規模を縮小して実施したが、1大学は対面式、2大学はウェブ会議システムの活用という形態となった。
 3大学 各6回 延べ受講者数 253人
- 公民館主催講座は、令和4年度は年間で全212講座を実施し、従来の往復ハガキ申込に加え、スマートフォンやパソコンから応募できるweb申込を実施した。
- 学習交流施設「市本」は、主に社会人や大学生を対象に、本を介して、利用者同士が学び、交流を深めることができる施設として、供用を開始したが、成果や事業の優先順位の低下などに鑑みて、令和5年3月をもって廃止した。
- 図書館ネットワークの活用では、自動車図書館の運行、また公民館図書室や市民図書室等との連携により、市民が図書に触れる機会を提供した。自動車図書館の車両入れ替えによる小型化に伴い、巡回場所を18箇所から25箇所に増加し、市民が図書に触れる機会を拡大した。
- CDやDVDなどAV資料の予約受取を市民図書室や男女共同参画センター情報資料室でもできるようにサービスを充実させた。
- 市内3つの国指定文化財について、多言語による音声ガイドなどを活用した紹介情報を発信した。

評価	評価の理由
○	成果指標38は目標値を達成しており、39は、概ね目標値付近で推移している。対面型及びオンライン型の講座の実施等広い年代層への学習機会の提供に努めたことなどから、施策の実現が概ね図られてきている。

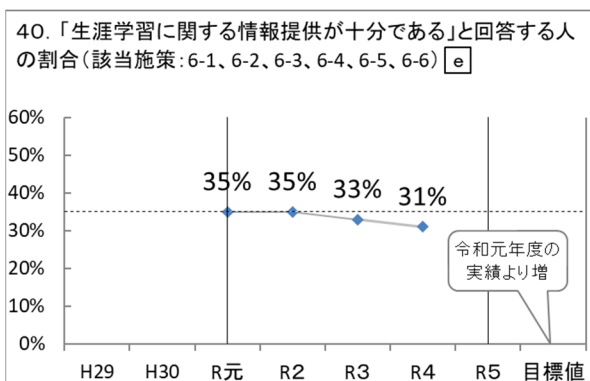
【今後の方向性】

- コロナ禍の状況が落ち着きつつあり、令和4年度は公民館で行う対面型の主催講座を再開した。集団的な学習は公民館講座の主体となるもので、従来型の学習機会が確保され、今後、受講者の増加が見込まれる。(社会教育課)
- 学習効果や受講者拡大を図るうえで、オンライン講座は、「いつでも」「どこでも」「何度でも」学べる利点がある。対面型の充実と併用して、各館で企画と制作を続けることに課題が残るが、可能な範囲で取組を継続していく。また、給食に関するテーマでWeb会議システムを活用した双方向型講座の開催は、講師との対話やグループワークによる情報共有ができ、受講者に好評であった。(社会教育課)
- 自動車図書館の運行や公民館図書室等との連携により市全域での図書館サービスの充実を図った。(中央図書館)
- 今後も、公民館図書室等との連携により、市全域で図書館サービスが提供できるよう努めていく。(中央図書館)

【成果指標】

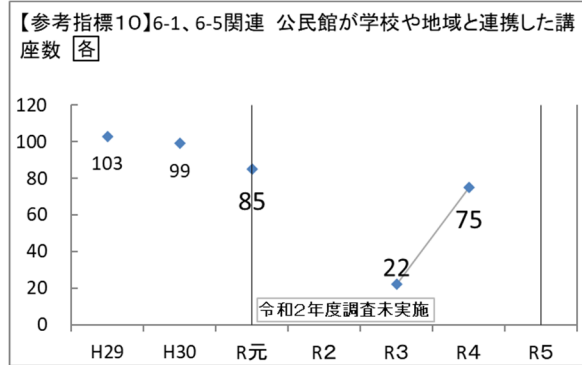
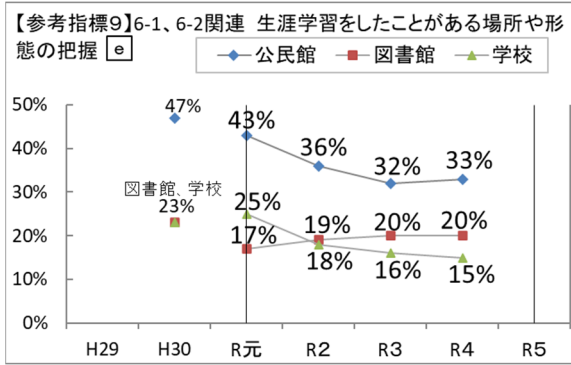


※平成30年度から成果指標の選択肢の一部を変更したため単純比較はできない。
 第3期計画策定時から選択肢を一部変更。
 策定時:「ある」「ない」「わからない」
 変更後:「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」



【方針2】目標6 人生100年時代を見据えた“自分らしく輝くための学び”を推進する

【参考指標】



※コロナ禍により、主催講座を実施しなかったことから、令和2年度の数値は算定不能。

▶施策2 学校卒業後における障がい者の学びの支援

市川市が設置している特別支援学校には高等部がありますが、学校卒業後も自立に向けて生涯を通じて学べるよう、ニーズを的確に捉え、関係機関との連携を図り、教育やスポーツ、文化等のさまざまな学習機会を充実させます。

【主な事業・取組の実績】

- ・コロナ対策のため、日曜大学（須和田の丘支援学校）との連携は見合わせた。
- ・柏井公民館で、県立市川大野高等学園の在校生と卒業生を対象者にした卓球の講座を実施した。全4回の講座の中で、基本のフォーム指導から始まり、最終日には受講者全員で試合を行うことを目標とした。

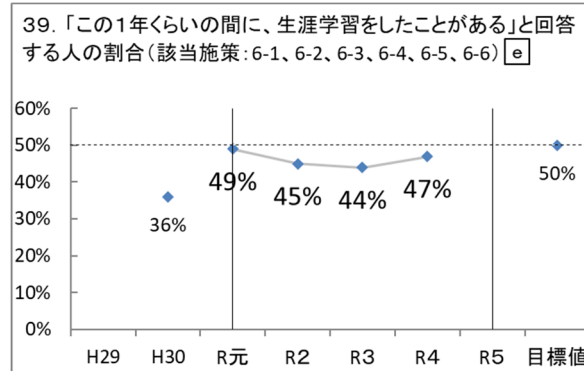
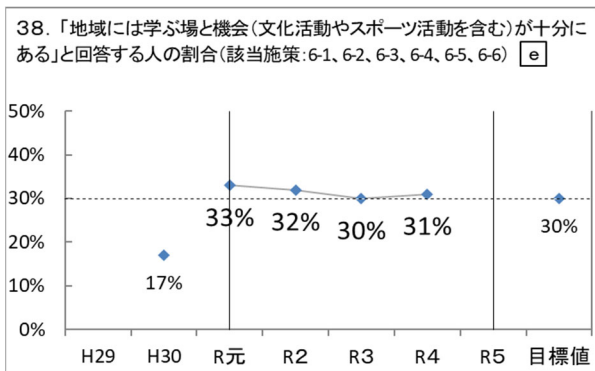
評価	評価の理由
○	成果指標40はやや下降しているものの、38は目標値を達成しており、39は概ね目標値付近で推移している。令和4年度は、公民館が近隣の特別支援学校と連携し、学校以外の場で外部の講師から指導を受け、生涯学習につながる学びの提供につながられたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

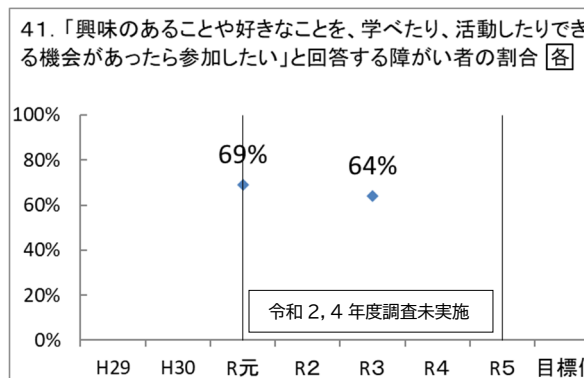
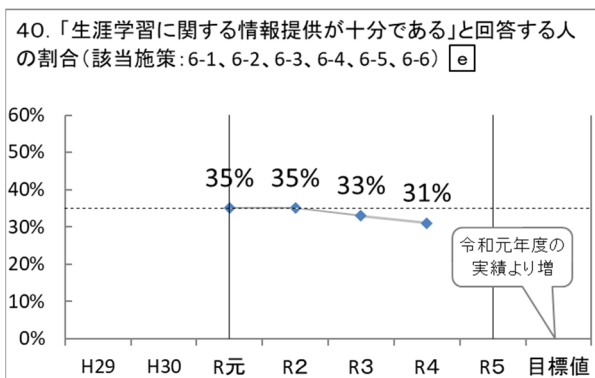
- ・令和4年度は公民館が近隣の特別支援学校と連携し、講座を提供することができた。障がいのある方を対象として対面型での講座を開催するには、多様な障がいに配慮すべき事柄の検討や、職員間で共通理解が不可欠であるため、参加対象者が限定的だが、卒業生やこれから社会人となる高校生が、学校以外の場で外部の講師から指導を受け、生涯学習につながる学びの提供となったことは前進である。目指すべき姿は、障がいの有無にかかわらずともに学び交流が広がることであり、本年の事業の成果や課題について公民館と共通理解を図り、継続的な取組としていく。
(社会教育課)

【方針2】目標6 人生100年時代を見据えた“自分らしく輝くための学び”を推進する

【成果指標】

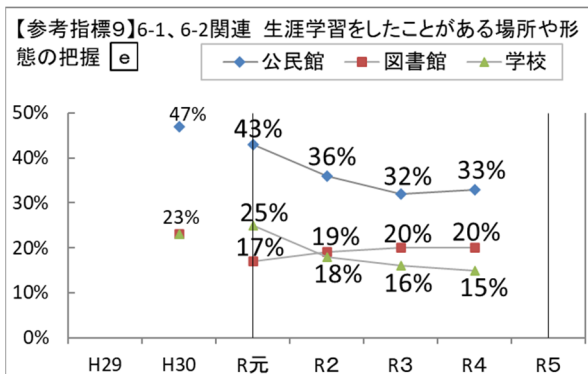


※平成30年度から成果指標の選択肢の一部を変更したため、単純比較はできない。第3期計画策定時から選択肢を一部変更。
 策定時:「ある」「ない」「わからない」
 変更後:「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」



※第3期計画策定時は指標を「「学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動の機会が確保されている」と回答する障がい者の割合」としていた。
 令和元年度調査は、その指標につなげるために、「興味のあることや好きなことを、学べたり、活動したりできる機会があったら参加したいですか。」との質問で調査を実施した。
 ※令和2年度はコロナ禍により、調査は未実施
 ※令和3年度は、須和田の丘支援学校の日曜大学会員などを対象に行ったオンライン講座の受講者に「今後、動画で学べる講座があったら見てみたいと思いますか。」との質問で調査を実施した。
 ※アンケート対象、質問が異なるため、単純比較はできない。
 ※令和4年度の調査は未実施

【参考指標】



▶施策3 図書館機能を活用した学習活動の充実

誰もが利用しやすい図書館サービスを提供するため、社会情勢や生活の変化に応じた市民のニーズを把握することに努め、資料の収集やレファレンスサービス^{※1}の充実、図書館ネットワーク^{※2}の一層の活用を図ります。また、郷土市川について学ぶ機会の拡充を図るため、行政資料や地域資料の積極的な収集を進めます。

【主な事業・取組の実績】

- ・IC 関連機器を使った蔵書管理の実施により効率的、効果的な図書館運営を進めることができた。
- ・年間の収集方針に基づき、計画的な資料の収集と更新を実施した。
- ・一部の閲覧席について、自習ができる学習席として利用できるようにし、市民が自習できる環境づくりに取り組んだ。
- ・読み聞かせの会や図書館ツアーなどの行事を実施、また読み聞かせ動画の配信も引き続き行うなど、子どもの読書活動推進のための取組を行った。

評価	評価の理由
○	成果指標 38 は目標値を達成しており、39 は概ね目標値付近で推移している。成果指標 74 は調査対象が変更されたものの、目標値を達成している。図書館の一部の閲覧席について、自習ができる学習席として利用できるようにし、市民が自習できる環境づくりに取り組むなどの実績から施策の実現が概ね図られてきている。

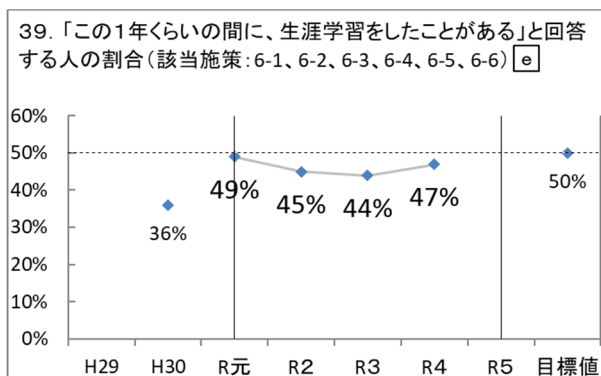
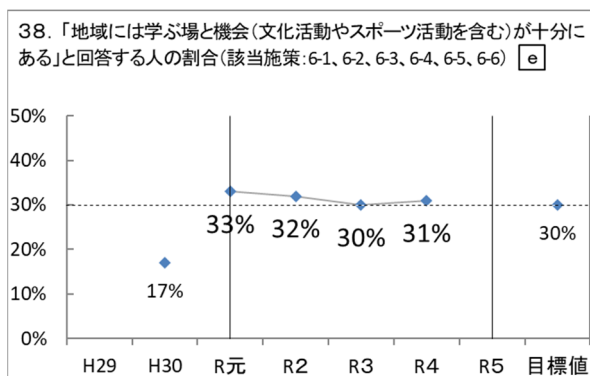
【今後の方向性】

- ・IC 関連機器による蔵書管理業務の合理化と市民サービスの向上を図ってきた。
(中央図書館)
- ・今後も、社会の変化に対応した読書環境を整備し、情報拠点として市民の学びを支えていくよう努めていく。また、子どもの読書活動推進のための様々な取組を実施し、子どもの成長のサポートができるよう努めていく。(中央図書館)

※1 レファレンスサービス…事実情報や文献資料を求めている利用者に対して、図書館員が図書館資料を使って答えたり、回答に含まれる情報源を提示・照会したりする人的サービス。

※2 図書館ネットワーク…図書館と関連施設を結び、図書館資料の予約・取り寄せ・返却などができるシステム。

【成果指標】



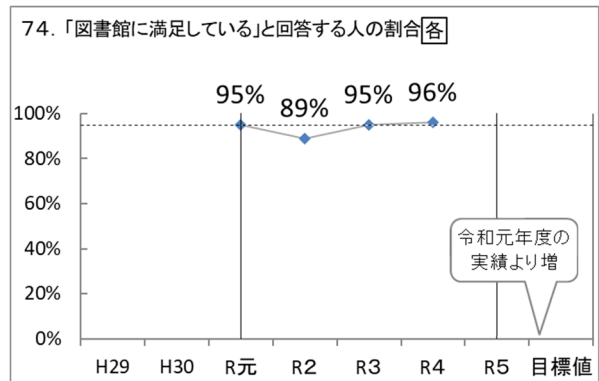
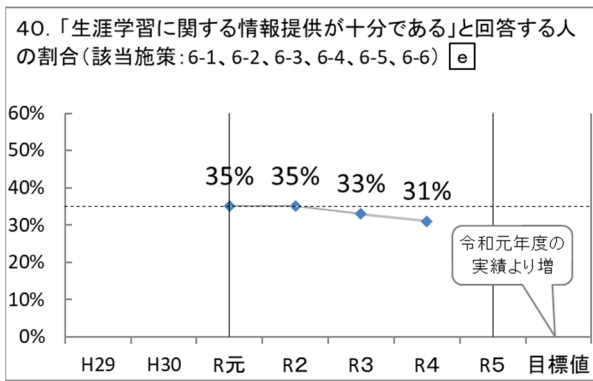
※平成30年度から成果指標の選択肢の一部を変更したため単純比較はできない。

第3期計画策定時から選択肢を一部変更。

策定時:「ある」「ない」「わからない」

変更後:「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」

【方針2】目標6 人生100年時代を見据えた“自分らしく輝くための学び”を推進する



※図書館来館者を対象に調査を実施したが、令和2年度のみeモニター制度での調査としたため、単純比較はできない。

▶**施策4 博物館などの活用を通じた学習活動の推進**

博物館の持つさまざまな機能を活用し、体験活動の充実や、講師派遣などの教育普及サービスを生かした学習活動を推進します。また、子どもの学習活動を支援するため、博物館などの社会教育施設と学校との連携を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- ・博物館調査研究・保存事業では、学芸員がそれぞれの専門分野で調査研究を行った。
- ・博物館教育普及事業では、主に本市学芸員が講師となり、日ごろの研究成果について市民に講義・講習を行った。

【考古博物館】

日本霊異記	9回開催	512人参加
続日本紀	8回開催	456人参加
公民館講座	5回開催	56人参加
外部依頼講師	3回開催	465人参加

【歴史博物館】

古文書講座	1回開催	35人参加
外部依頼講師	5回開催	112人参加

【自然博物館】

外部依頼講師	21回開催	409人参加
--------	-------	--------

- ・歴史カレッジの実施

市川市の歴史と民俗について、年間を通して体系的に学び、市内の歴史、文化財への関心を深め教養を高める事業を実施した。併せて外部講師による公開講演会を開催した。

歴史カレッジ	8回開催	206人参加
歴史カレッジ公開講演会	1回開催	118人参加

- ・博物館の体験学習を支援するボランティアの養成では、ボランティアの研修・活動を実施した。

縄文学習	102人参加
火おこし	54人参加
組紐	34人参加

- ・博物館企画展事業では、企画展「遺伝子からみた古代のイヌ」を開催した。須和田遺跡から出土した奈良時代のイヌの骨の遺伝子分析を行い、縄文時代以降のイヌの変化、奈良時代の下総国府で飼育されていたイヌの実像等を紹介した。

開催期間 令和5年2月12日（日）～3月26日（日）
2,510人参加

企画展関連講演会「発信 須和田遺跡 古代のイヌ」
令和5年2月19日（日） 市川市生涯学習センター
108人参加

- ・博物館教育普及事業では、3つの博物館がそれぞれのテーマで、小学生を対象にした学習プログラムやさまざまな世代や団体を対象に講師派遣を実施した。

考古博物館	23校	1,904人参加
歴史博物館	22校	2,219人参加
自然博物館	41校	3,223人参加

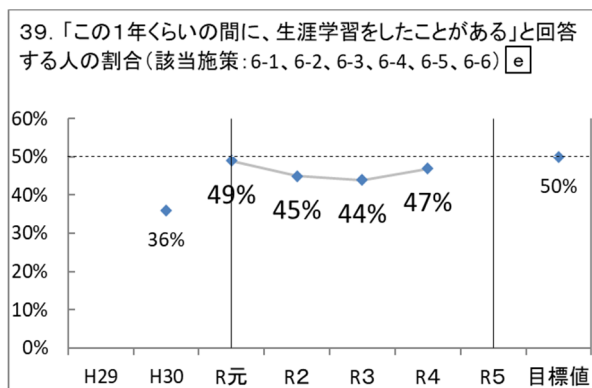
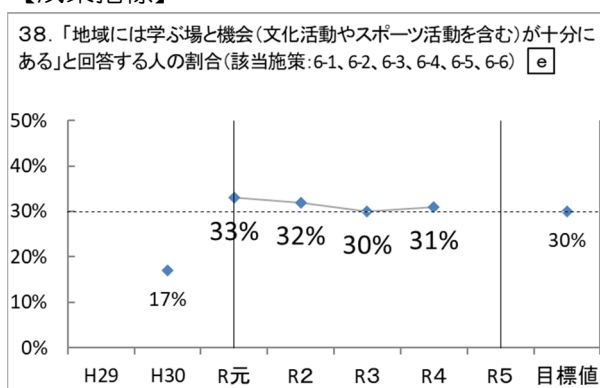
【方針2】目標6 人生100年時代を見据えた“自分らしく輝くための学び”を推進する

評価	評価の理由
○	成果指標38は目標値を達成しており、39は概ね目標値付近で推移している。各博物館においてさまざまな専門分野で講義・講習を実施したことなどから、施策の実現が概ね図られてきている。

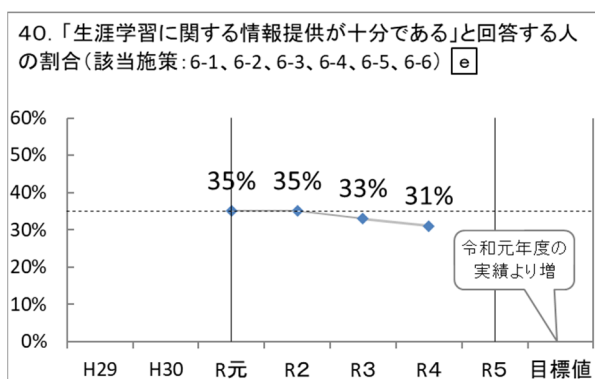
【今後の方向性】

博物館の持つさまざまな機能を活用した体験学習や、学芸員が講師となって講義・講習を実施し、歴史や自然について学べる機会の充実に努めてきた。今後も、学校と連携して取組を進め、子どもの学習活動を支援していく。(考古博物館)

【成果指標】



※平成30年度から成果指標の選択肢の一部を変更したため単純比較はできない。
 第3期計画策定時から選択肢を一部変更。
 策定時:「ある」「ない」「わからない」
 変更後:「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」



▶施策5 公民館を活用した地域の学習拠点づくり

地域の学習拠点として、公民館に対する各地域のニーズや実態を把握し、公民館の持つ機能の有効利用を図るとともに、学校や地域の人材を活用し、連携することで地域に密着した公民館運営を推進します。

【主な事業・取組の実績】

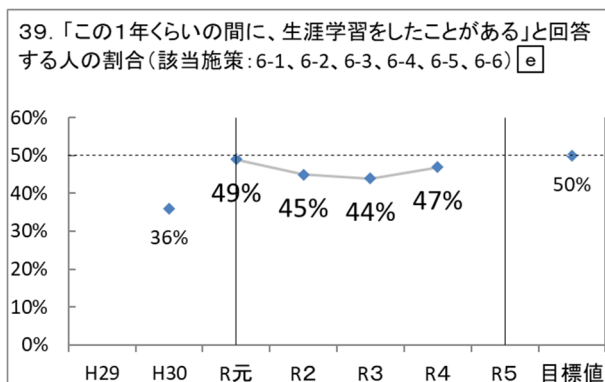
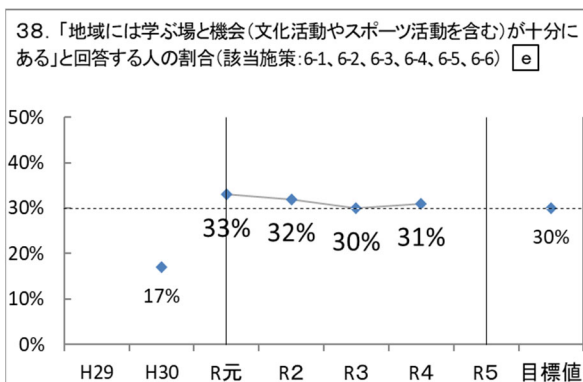
- ・コロナ対策を講じながら対面型での主催講座を実施した。
- ・対面型、オンライン動画配信の双方において、地域の学習拠点としての役割を念頭に、地域の文化の学習や地元の人材を講師として活用することに努めた。
- ・市公式ホームページで、サークル活動や図書室の新着本の案内等の学習情報を提供した。

評価	評価の理由
○	成果指標 38、75 は目標値を達成しており、39 は、概ね目標値付近で推移している。対面型及びオンライン型の講座を実施し、学習の場の提供に努めたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

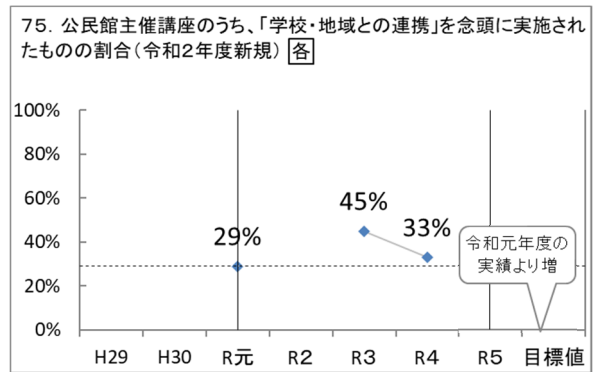
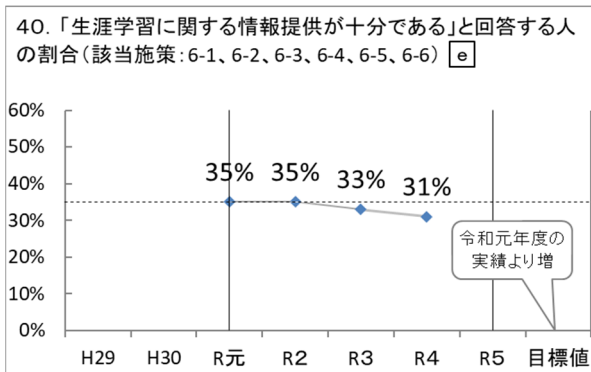
- ・オンライン講座の新たな受講者層が公民館での学習や自主活動への参加につながるよう、従来の公民館講座や、サークル等の学習情報の提供の充実を図っていく。また、オンラインから公民館へ、そして、地域コミュニティの向上へと寄与する学びの「新しい流れ」の提供が図られるよう目指していく。(社会教育課)
- ・今後は、主催講座だけでなく、学校や地域との協力関係づくりや情報共有などでの連携に努めていく。(社会教育課)

【成果指標】



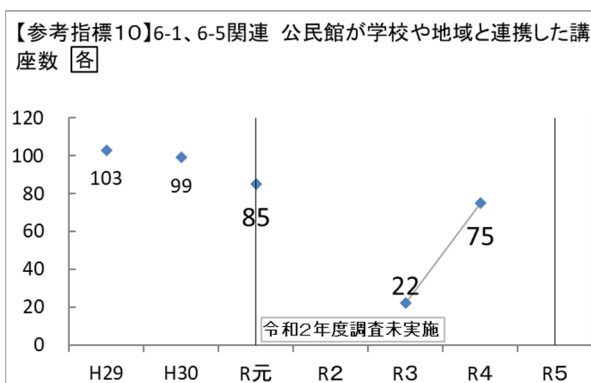
※平成30年度から成果指標の選択肢の一部を変更したため単純比較はできない。
 第3期計画策定時から選択肢を一部変更。
 策定時:「ある」「ない」「わからない」
 変更後:「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」

【方針2】目標6 人生100年時代を見据えた“自分らしく輝くための学び”を推進する



※コロナ禍により、主催講座を実施しなかったことから、令和2年度の数値は算定不能

【参考指標】



※コロナ禍により、主催講座を実施しなかったことから、令和2年度の数値は算定不能

▶**施策6 文化財の保護と活用**

市川市の自然・風土・歴史・文化的遺産を貴重な学習資源と捉え、学校の体験学習や生涯学習など、幅広い教育活動に活用します。また、市内に残る貴重な文化財を未来の子どもに継承するため、市川市文化財指定基準に基づき、自然・風土・歴史・文化的遺産の保護を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- 博物館の活用の推進（文化財を活用した博物館事業）では、日常的な維持管理について24件に対し補助金を交付した。重要文化財法華経寺祖師堂の修理に対する補助金を交付した（補助対象額の1/8を上限とする）。
- 指定文化財維持管理費補助金事業では、日常的な維持管理について24件に対し補助金を交付した。重要文化財法華経寺祖師堂の修理に対する補助金を交付した（補助対象額の1/8を上限とする）。
- 国府台公園野球場の建替えに伴う、その周辺も含めた、国庁関連の遺構の発掘調査を行った。
- 史跡公有化事業及び史跡維持管理事業では、公有化を図った史跡については、草刈り等を定期的実施し、良好な管理に努めた。市民の郷土に関する学習の場となること等を目的として、史跡下総国分寺跡北下瓦窯跡の2地点及び歴史博物館裏の庚申塔型道標脇に説明板を設置するとともに、劣化の激しい説明板等（看板4枚、標柱5本）の修繕を行った。

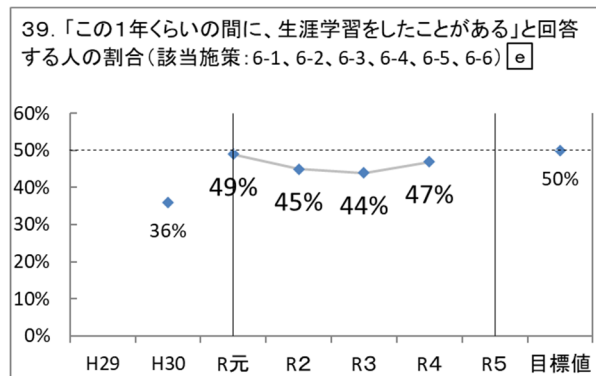
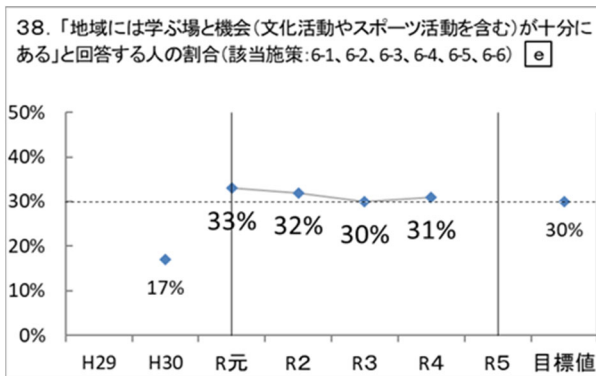
評価	評価の理由
○	成果指標38、76は目標値を達成しており、39は、概ね目標値付近で推移している。文化的遺産の保護を図り、情報発信に努めたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

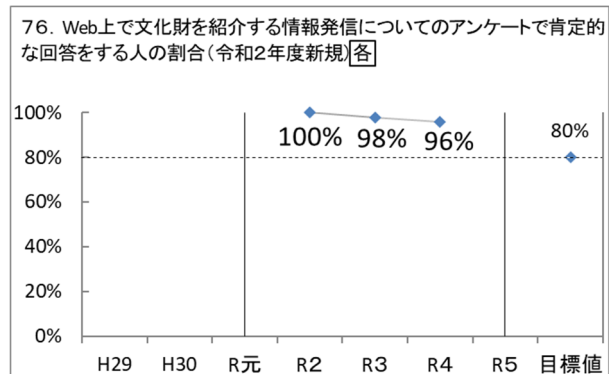
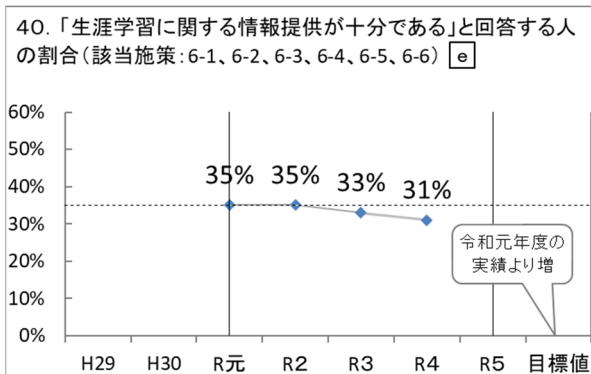
- 令和5年度以降に北下瓦窯跡の公有化を図るための関係者協議を行うとともに文化的資産等の保護に努めてきた。また、国府台公園野球場の建替えに伴う、その周辺も含めた、国庁関連の遺構の発掘調査を引き続き行っていく。今後も、市内の文化財を未来の子どもたちに継承するため、文化的資産等の保護を図っていく。（考古博物館）

【方針2】目標6 人生100年時代を見据えた“自分らしく輝くための学び”を推進する

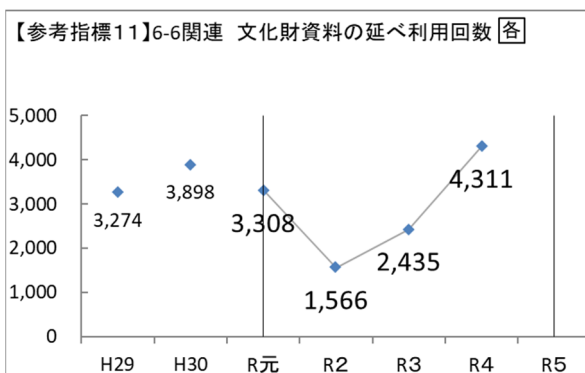
【成果指標】



※平成30年度から成果指標の選択肢の一部を変更したため単純比較はできない。
 第3期計画策定時から選択肢を一部変更。
 策定時:「ある」「ない」「わからない」
 変更後:「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」



【参考指標】



目標 7 特別支援教育など、教育的ニーズに応じた支援を充実させる

障がいの有無に関わらず、すべての子どもが、夢や希望を持ち、社会の一員として自立し、主体的に社会に参画できるよう一人一人の個性を伸ばし、可能性を広げる学びを進めます。

通級による指導、特別支援学級、特別支援学校において、それぞれ子どもの学びの環境を整えるとともに、一人一人の抱える困難や課題を把握し、発達の段階に応じた組織的・継続的な指導や支援を一層充実させていきます。特に、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導や支援が行われるよう市川スマイルプラン（個別の教育支援計画）や個別の指導計画の活用を進めます。

また、通常学級においても、特別支援教育の視点を生かした適切な指導や必要な支援がより充実したものになるよう、教職員の研修等を実施し、指導力向上を図ります。

家庭環境や障がい、日本語指導の必要性など、支援が必要な子どももしっかりとした学力を身に付けることができるようにすることが必要です。

教育委員会では、経済的に就学困難な子どもの教育費負担の軽減に向けた経済的支援や、関係機関等との連携を強化して多様な背景を持つ人々のニーズに応じた教育機会の提供を行います。

○目標 7 に属する施策とその評価

施策	評価
施策 1 特別支援教育の推進	○
施策 2 教育的支援が必要な子どもへの対応（不登校児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒など）	○
施策 3 夜間中学の充実	○
施策 4 学校教育における学力保障・進路支援、子ども・福祉関係部署等との連携の強化	○
施策 5 教育費負担の軽減に向けた経済的支援	○
施策 6 地域の教育資源の活用	○

▶施策 1 特別支援教育の推進

市川市特別支援教育推進計画に基づき、市川スマイルプラン（個別の教育支援計画）の作成の推進など、学校教育全体で具体的な取組を推進するとともに、保護者や地域における特別支援教育についての理解・啓発を行います。また、早期から就園や就学に関する相談を行い、教育的ニーズに応じた支援ができるようにするとともに、ICT を活用した指導や支援を含めた学習環境の整備を進めます。さらに、研修の充実などによって、全教職員の専門性の向上を図り、特別支援教育の視点を生かして、発達障がいのある子どもを含めたすべての子どもへの適切な指導・支援の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- ・特別支援教育推進事業では、市川市特別支援教育推進計画（第3期）を策定し、実施した。個別の指導計画の新しいひな形を作成し、スマイルプランと同様に保護者と確認し、共通理解を図りながら活用していくことを全校に周知した。
- ・「市川市小・中・義務教育学校及び特別支援学校医療的ケア実施要領」、「学校における医療的ケア実施の手引き」を各学校・看護職員に配付するとともに、連絡会を3回実施し、周知に努めた。また、災害時に備えて、医療的ケア対象児童の為の「緊急時／災害時対応票」を作成することとし、対象校に周知した。
- ・市川市巡回指導職員を延べ50校に派遣し、支援に悩む教職員に、指導・助言した。
- ・「マルチメディアデジ教科書^{※1}」を教育委員会で一括申請した。
- ・「市川市版 知的障がい・肢体不自由特別支援学級ハンドブック」を作成した。令和5年3月に市内共有フォルダに保存し、令和5年4月当初から活用できるようにした。
- ・校内相談の進め方や注意点などをまとめた『「適切な学びの場」を考える就学指導ガイドライン』を作成し、適切な相談・支援の対応と関係機関との連携を深め、児童生徒がそれぞれの個性に合った学びができるよう理解を図った。
- ・特別支援教育推進事業の研修会で、具体的な支援方法を提示したり、グループ協議を行い、情報共有に努めた。特別支援教育コーディネーターには、個別の指導計画の理解と更なる活用を図るため研修会を実施した。
- ・公立幼稚園の特別支援学級（ひまわり学級）において、要請訪問をした際に具体的な支援内容について指導・助言を行った。
- ・特別支援学級及び通級指導教室の設置では、曾谷小学校と柏井小学校に知的障がいの特別支援学級を開設した。また、令和5年4月の開設に向けて平田小学校と行徳小学校及び柏井小学校に自閉症・情緒障がいの特別支援学級の準備を進めた。
- ・特別支援学級等補助教員雇上事業では、特別支援学級設置校に1日7時間、週5日勤務の補助教員を1～2人配置した。その他、学校の要望に応じて、状況を参観したのち、必要に応じて通常学級へ補助教員を配置した。
- ・教員研修事業では、「特別支援教育実践研修会」を開催した。
- ・教育相談事業では、就学に不安のある保護者と面接、相談を行い、適正な就学に向けての助言を行った。
- ・幼児教育相談員の巡回では、公立幼稚園6園については、年度当初に巡回年間予定表を作成し、それに従って、288件の巡回相談、指導を実施した。私立幼稚園では、32園の内26園が希望し、773件の巡回指導を実施した。
- ・幼稚園子育て相談は、南行徳幼稚園、百合台幼稚園の2園で37件、相談員が子育てや発達等について不安や悩みを抱える未就学児の保護者に対し、助言を行った。これらのアドバイスを受け、保護者は、子育てや子どもの発達への不安を聞いてもらうことで、子どもへの理解を深め、精神的な心の安定が図られた。

【方針 2】 目標 7 特別支援教育など、教育的ニーズに応じた支援を充実させる

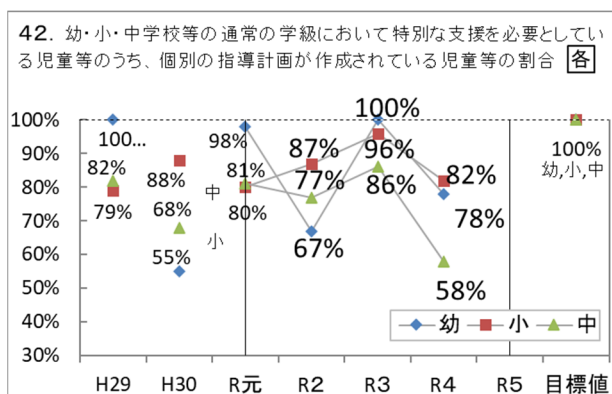
評価	評価の理由
○	<p>成果指標 42 は、いずれの校種も数値が下降している。これは、個別の指導計画は学校の判断により、必要に応じて作成していたが、令和 4 年度からは保護者と共通理解を図り、申出があった場合に作成することとなったためである。しかし、特別支援学級や通級指導教室の設置や補助教員の配置を進め、支援の充実を図ったことから、施策の実現が概ね図られてきている。</p>

※1 マルチメディアデザイン教科書…通常の教科書では読むことが困難な児童・生徒のためにデジタル化された教科書。通常の教科書と同様のテキスト、画像を使用し、テキストに音声をシンクロ(同期)させて読むことができるもの。

【今後の方向性】

- ・特別支援教育について校内研修を実施する学校が増え、学校・園合わせて41校で実施した。指導課職員が行う研修も増え、今後も研修会等で具体的な支援方法等を周知していく。(指導課)
- ・特別支援教育の担当者と5年目教諭に対して、児童生徒理解の視点に基づいた授業づくり・環境づくりについての理解を深めることができた。今後はオンライン開催の利点を生かし、より多くの教職員の受講を可能とするよう周知していく。(教育センター)
- ・教育相談の中で、必要に応じた心理検査を行い、子どもの支援に生かしてきた。また、保護者や児童生徒のニーズに応じた適正な就学先につながるよう情報提供してきた。今後も、検査技能の向上や検査結果の活用を図るとともに、保護者・学校・相談室・関係機関と連携し、適正な就学につなげていく。(教育センター)
- ・特別支援学級等補助教員の配置や特別支援学級の設置などを進めてきた。特別支援学級の設置に当たっては、市全体の特別支援学級の設置のバランスや障がい種を勘案した上で、各学校の空き教室の状況等を考慮し、設置計画を総合的に検討していく。(義務教育課)

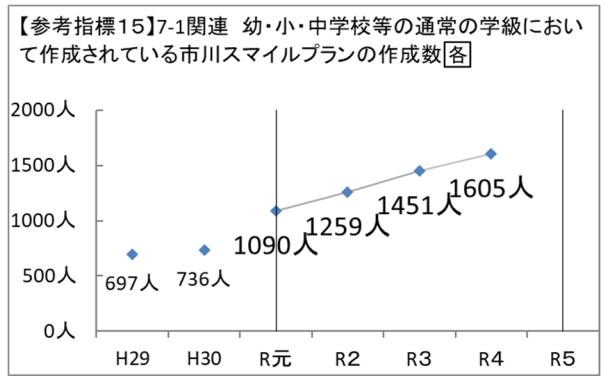
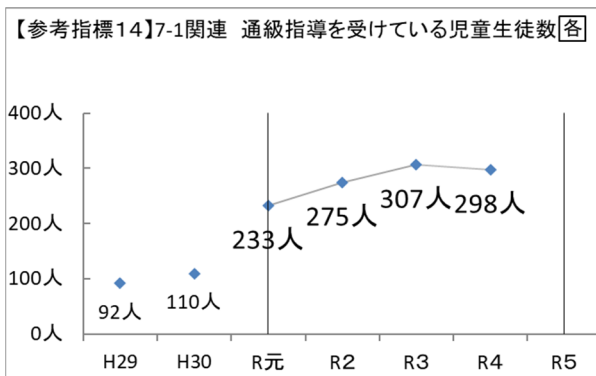
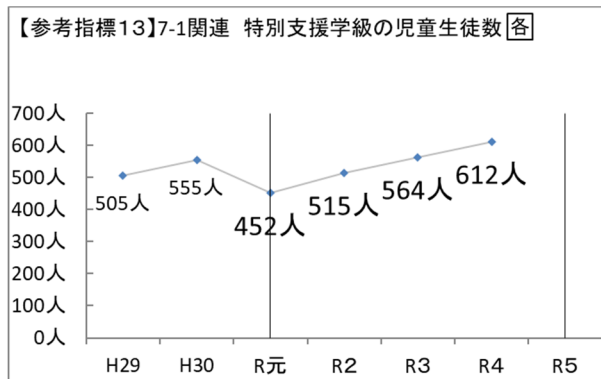
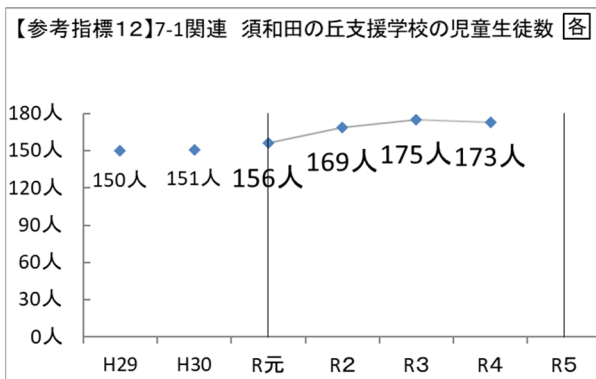
【成果指標】



※ 令和 4 年度に作成方法を一部変更したため、単純に比較できない。

【方針 2】 目標 7 特別支援教育など、教育的ニーズに応じた支援を充実させる

【参考指標】



▶施策 2 教育的支援が必要な子どもへの対応（不登校児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒など）

特別支援教育の視点を生かした適切な指導や必要な支援がより充実したものになるように人員の配置・相談活動・指導力の向上などに取り組み、一人一人のニーズに対応したきめ細かな支援を行います。また、不登校児童生徒に丁寧に寄り添い、個々の児童生徒の状況に応じた必要な支援を充実させます。さらに、帰国児童生徒や外国人児童生徒等、日本語指導が必要な児童生徒が海外における学習・生活体験を生かしつつ円滑に学校生活に適應できるよう、日本語指導をはじめ、生活全般に関する指導の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- ・教員研修事業では、「不登校対策研修会」を開催した。
- ・幼児教育相談事業では、相談員による公私立幼稚園への巡回指導・子育て相談を年間 240 回実施した。
- ・スクール・サポート・スタッフ事業では、市内 55 校全ての学校に配置し、各学校及び学級の運営上の諸問題への対応や、児童生徒に対するきめ細かな支援を行うことができた。
- ・教育相談事業では、適応指導教室、訪問相談事業との連携、学校連携を通して不登校児童生徒の支援を行った。
- ・適応指導教室運営事業では、「ふれんどルーム市川^{※1}」の在籍者数が 71 人であった。不登校児童生徒数の増加もあり、在籍者数は多い状態が続いている。GIGA スクール構想による一人一台タブレットの導入により、学習支援の一環としてタブレットを使用した学習を行った。
- ・小学校等児童生徒支援訪問では、訪問を希望した小学校を対象に実施した（25 校）。また、書面による実態調査も併せて行った。小学校・義務教育学校・特別支援学校に、個別に指導・助言を行った。
- ・外国人児童生徒等適応支援事業では、各学校・園から 197 人の園児・児童・生徒に対する支援申請を受け、派遣を行った。AI 通訳機をすべての日本語指導学級で活用し、学習支援を行った。
- ・ライフカウンセラー設置事業では、各校にライフカウンセラーを 1 人配置し、児童生徒の精神的な悩みに対応した。コロナ禍による生活様式変更の影響から精神的な悩みを抱えた児童生徒についても、担任と連携しながら、ライフカウンセラーが寄り添って対応することができた。

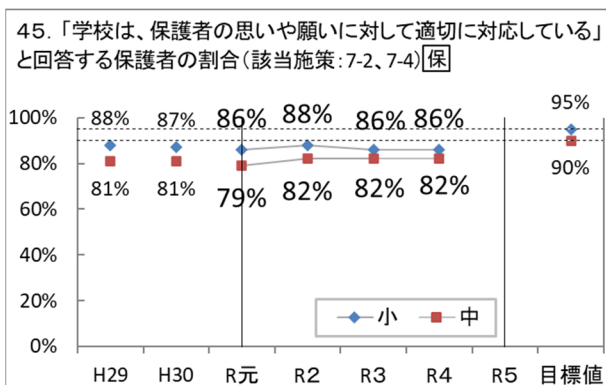
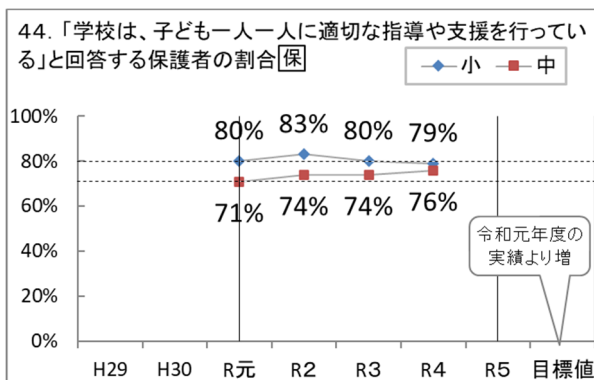
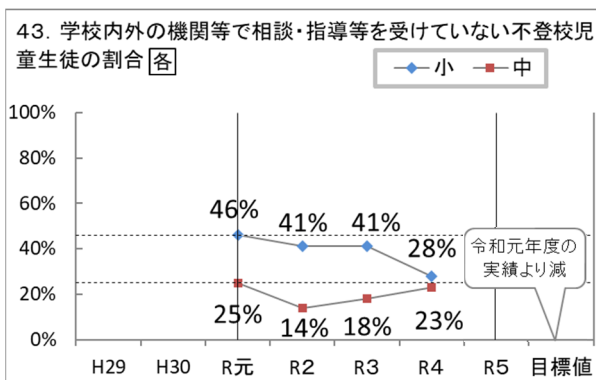
評価	評価の理由
○	成果指標 45 は、横ばい傾向にあるものの、43 は目標値を達成しており、44 は中学校で上昇している。外国人児童生徒等適応支援事業では AI 通訳機をすべての日本語指導学級で活用し、学習支援を行うなどきめ細やかな対応に努めたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

※1 ふれんどルーム市川… 心理的な要因で不登校の状態になっている児童生徒に対して、小集団での活動を通じて、自己肯定感を高め集団生活への適応力をはぐくむ等、個々の児童生徒の状況に応じた必要な支援を行う機関。

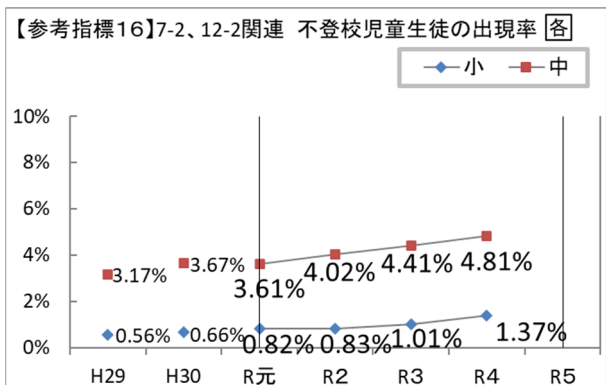
【今後の方向性】

- 日本語指導を必要とする児童生徒への支援として、学校からの要望に応じ、通訳講師の派遣を行ってきた。ただ、次年度以降は、学校の計画（特別の教育課程）に準じた通訳講師の派遣回数を検討していく。（指導課）
- 不登校に対する支援と外部との連携についての理解を深めることができた。今後も、不登校児童生徒への適切な対応を身に付けられる研修を実施する。（教育センター）
- 「ふれんどルーム市川」では、定員数は設けず、希望者すべてを受け入れた。年々、児童生徒の抱える問題が多様化、複雑化しているため、在籍校との連携をさらに深め、個に応じた支援体制を強化していく。（教育センター）

【成果指標】



【参考指標】



▶**施策 3 夜間中学の充実**

夜間中学^{※1}とは、市町村が設置する中学校において、夜の時間帯に授業が行われる公立中学校の夜間学級です。市川市では、昭和 57（1982）年 4 月 1 日より、夜間中学を設置しています。教育機会確保のため、夜間中学の教育活動を充実させます。

【主な事業・取組の実績】

- 中学校夜間学級調査研究では、市川市と文部科学省との間で夜間中学の設置促進・充実事業（調査研究）について委託契約を結び、日本語を母語としない生徒に対する日本語指導の進め方、専門スタッフの配置による研究を行った。今年度は特に、ICT 機器の活用ややさしい日本語を使った授業について研究を深めた。また、夜間学級と昼間学級との交流を行い、相互に学習効果を高めることができた。地域に対しては、ホームページにより、学校概要や活動内容を周知した。
- ICT 機器の活用により、「授業が分かりやすい」というアンケート結果は 100%となっている。

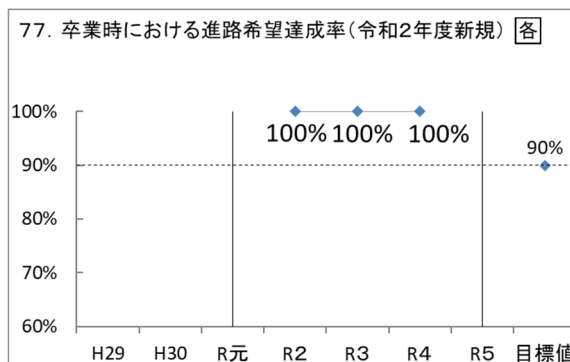
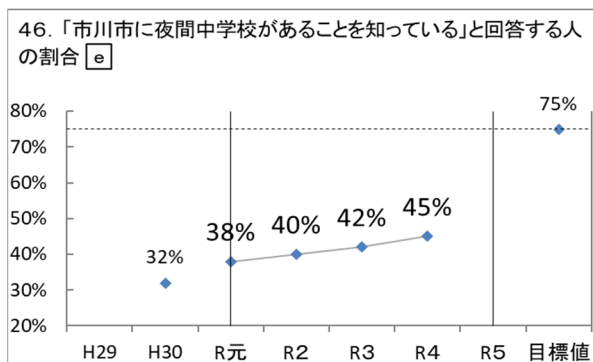
評価	評価の理由
○	成果指標 46 は、目標値との差は大きいものの、数値は上昇している。77、78 は目標値を達成している。日本語指導の工夫や ICT 機器の活用や教材研究に取り組み、夜間中学の教育活動の充実に努め、「授業が分かりやすい」というアンケート結果は 100%となっていることから、施策の実現が概ね図られてきている。

※1 夜間中学…戦後の混乱期の中で義務教育を修了できなかった人、不登校等のために学校に通えなかった人、本国で義務教育を修了せずに日本で生活を始めることになった外国籍の人などを対象として設置されている公立の中学校の夜間学級。
 【全国の状況】文部科学省では、夜間中学が少なくとも各都道府県・指定都市に1校は設置されるよう設置を促進している。令和5年4月現在、17 都道府県に 44 校が設置。14 県が今後開校予定または開校に向けて検討を公表している。
 【市川市の状況】昭和 57 年に設置。現在は来日した外国人の生徒が多い状況。
 （令和4年度：生徒 22 人。うち 18 人が外国籍）

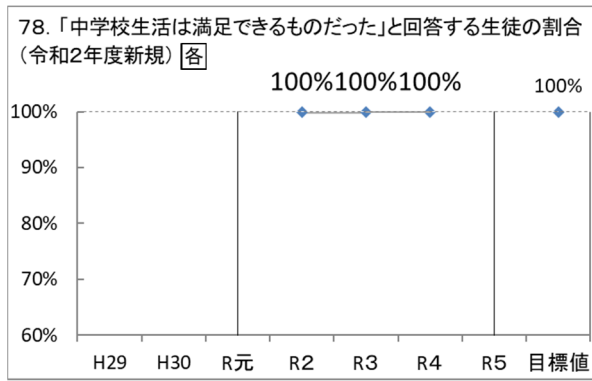
【今後の方向性】

- 学習グループを日本語習熟度によって編成し、国語、数学、英語の学習を行った。年間を通して、必要に応じグループの編成を行い、きめ細かな日本語指導を行うことで学習効果が上がっている。引き続き、委託事業による研究を継続し、日本語指導の工夫や ICT 機器の活用、教材研究に取り組み、夜間中学の教育活動を充実させていく。（指導課）

【成果指標】



【方針 2】 目標 7 特別支援教育など、教育的ニーズに応じた支援を充実させる



▶**施策 4 学校教育における学力保障・進路支援、子ども・福祉関係部署等との連携の強化**

家庭環境等に左右されず、児童生徒の学力が保障されるよう、学校の指導体制の充実を図ります。また、子ども・福祉関係部署等と教育委員会・学校の連携を強化します。

【主な事業・取組の実績】

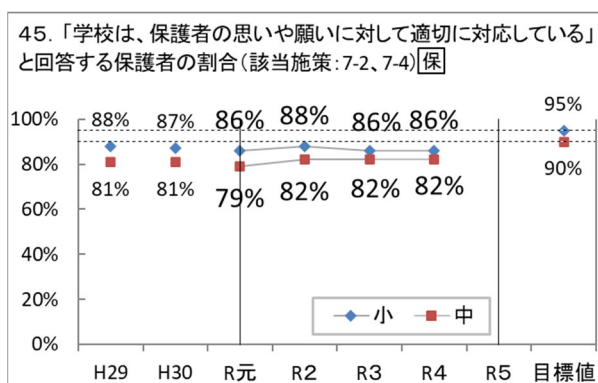
- ・教育相談事業及びライフカウンセラー設置事業では、児童発達支援システムの活用において、相談者の個人の基本データ等の蓄積、こども発達センターとの連携を円滑に行うための「共有シート」での情報共有を段階的に行うことができた。また、関係機関との連携強化のための会議を行った。

評価	評価の理由
○	成果指標 45 は横ばい傾向にあるものの、ライフカウンセラーを全校に配置し、児童生徒、保護者の相談に丁寧に応じ、関係機関との連携強化のための組織体制づくりを行うなど、指導体制の充実を図ったことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・児童発達支援システムの活用において、相談者の個人の基本データ等の蓄積、こども発達センターとの連携を円滑に行うための「共有シート」での情報共有を行うことができた。継続して関係機関との連携に努めていく。(教育センター)

【成果指標】



▶**施策 5 教育費負担の軽減に向けた経済的支援**

教育機会の均等を確保するため、就学援助や奨学金を支給するなど、経済的に就学困難な子どもに関わる就学を援助します。

【主な事業・取組の実績】

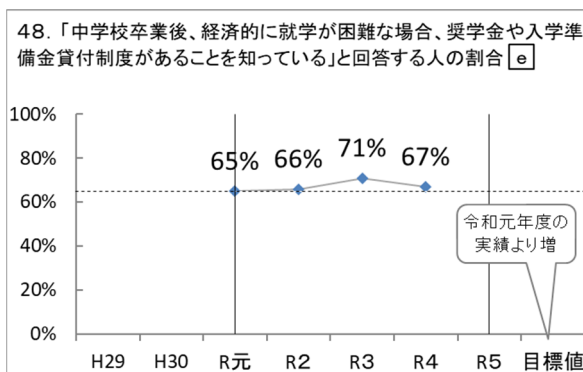
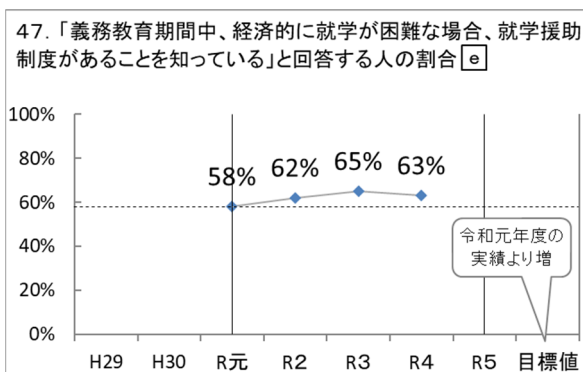
- ・就学援助制度 : 申請者数 2,532人 認定者数 2,470人
- 奨学資金制度 : 申請者数 175人 支給件数 150件
- 入学準備金貸付制度 : 申請者数 67人 支給件数 48件
- ・就学援助制度では、就学援助制度周知のため、市公式ホームページや広報紙への掲載、市内市立小学校・中学校・義務教育学校において、第1学期、第2学期の学期開始日に全児童生徒に対し、お知らせを配布した。
- ・奨学資金制度では、制度周知のため、市公式ホームページや広報紙への掲載、市内公立中学校の3年生や、市内私立中学校高等学校、市内および近隣市の公立高等学校へ案内チラシの配布を実施した。また、物価高騰等による影響が家計を圧迫している状況に鑑み、支給件数を増やすため、増額補正を行い、柔軟に対応した。
- ・入学準備金貸付制度では、制度周知のため、市公式ホームページや広報紙への掲載、市内の公立・私立中学校高等学校および、近隣市公立高等学校へ案内チラシの配布を実施した。

評価	評価の理由
○	成果指標 47、48 ともに目標値を達成している。就学支援制度を様々な方法で周知し、制度を必要とする方が情報を得る機会を拡充させるとともに、奨学資金制度では、物価高騰等が家計を圧迫している状況を受け、支給件数を増やすため、増額補正を行うなどの対応により、実際に必要とする方に支給できたことから施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・就学支援制度の周知に関し、市公式ホームページや広報紙、学校へのチラシの配布などを拡充したことにより、概ね図られてきている。
今後も、制度を必要とする方が情報を得る機会が増えるように努めていく。
(就学支援課)

【成果指標】



▶**施策 6 地域の教育資源の活用**

地域住民等の協力や、学校のプールや校庭などの地域の多様な教育資源を効果的に活用し、学習支援やスポーツ機会の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- ・校内塾・まなびくらぶ^{※1}事業では、児童・生徒の学習に対する意欲の向上と学力の底上げを図るため、8校が実施を見合わせたが、それ以外の学校は実情に合わせて実施した。
- ・学校施設開放事業では、コロナ対策を講じたうえで学校施設開放を実施した。コロナ対策による制限をなくし、通常通りの活動とした。
- ・コミュニティ・スクール推進事業における地域学校協働活動では、地域学校協働活動推進員が中心となり、地域の人々の協力を得ながら登下校の見守り活動やプール清掃、花壇整備など、学校の学習環境を保つための支援を行った。また、学校運営協議会委員も生活科における昔遊びやまち探検に自治会とも連携しながら関わり、活動を展開した。
職業講話の講師選定、連絡調整などを担う地域学校協働活動推進員が増えた。市教育委員会が行っている学校支援実践講座交流会を地域学校協働本部主催で行うブロックもあった。

評価	評価の理由
○	成果指標 49 は、目標値に近づいてきている。地域学校協働活動推進員の複数配置が進み、地域学校協働活動推進員が学校に派遣したボランティアの人数が、令和 3 年度に比べて令和 4 年度は増加するなど、地域と学校の連携・協働の充実が図られたことなどから、施策の実現が概ね図られてきている。

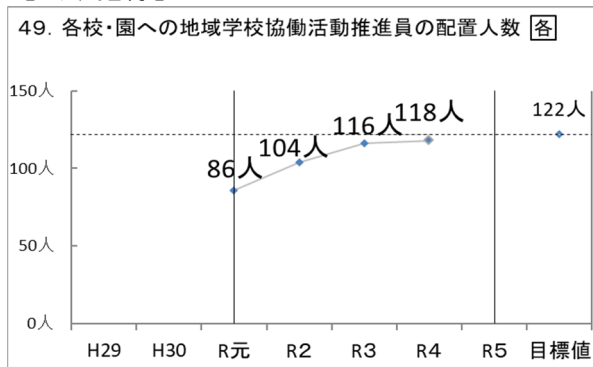
※1 校内塾・まなびくらぶ…市内全小中学校にて児童生徒が平日の放課後や長期休業中に主に算数・数学を自主的に学習する。

【今後の方向性】

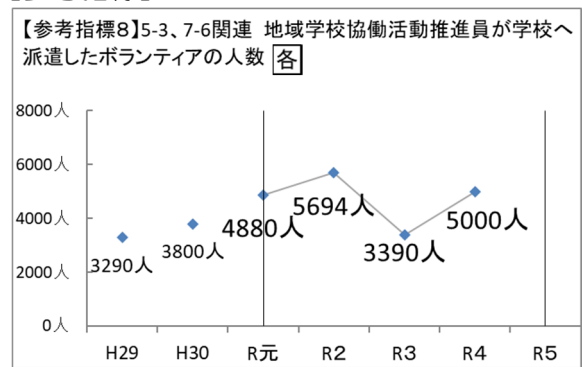
- ・コロナの感染状況が落ち着いてくるにしたがって、まなびくらぶを定期的で開催する学校が増えてきた。令和 5 年度は小学校 8 校が業務委託になる予定だが、それ以外の学校のさらなる活用を支援していく。(指導課)
- ・学校教育に支障のない範囲で学校施設を開放してきた。今後は学校施設利用団体登録が飽和状態であることへの対処、及び学校施設開放委員会の在り方や運営方法を検討していく。(学校地域連携推進課)
- ・学校が担うべき内容と、地域が担うべき内容について、地域学校協働活動を通じて共通理解が図れるようになってきた。(学校地域連携推進課)
- ・今後は公民館等、地域にある社会教育施設や子ども支援の施設を活用した地域学校協働活動を推進していく。学校施設の社会教育への開放も、地域学校協働本部が進めていけるように、より丁寧に関わりをつなぎ、ネットワーク機能を充実させていく。(学校地域連携推進課)

【方針 2】 目標 7 特別支援教育など、教育的ニーズに応じた支援を充実させる

【成果指標】



【参考指標】



目標 8 グローバルに活躍する人材を育成する

グローバル化の一層の進展が予想される中、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、外国語の習得や共生していくために必要な力を育成することが重要です。

教育委員会では、日本や郷土市川の伝統と文化を学ぶ機会の充実を図るとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、語学力・コミュニケーション能力を身に付けて、グローバルな視点を持ち、地域でも国際社会でも活躍できる人材を育成します。

○目標 8 に属する施策とその評価

施策	評価
施策 1 外国語教育の推進	○
施策 2 国際理解のための学習の推進	○
施策 3 青少年の海外交流支援	○
施策 4 地域の歴史や文化に関する教育の推進	○

▶施策 1 外国語教育の推進

外国語への興味・関心を高め、外国語を活用したコミュニケーション能力を育成するために、小学校 3・4 年生の外国語活動や小学校 5・6 年生と中学校の教科としての外国語教育を充実させ、英語力の向上を目指します。また、小中学校で連続した指導が行われるよう、連携を強化し、指導内容の充実と体系化を図ります。

【主な事業・取組の実績】

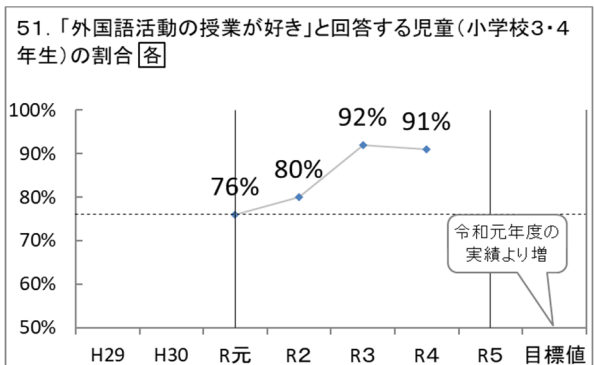
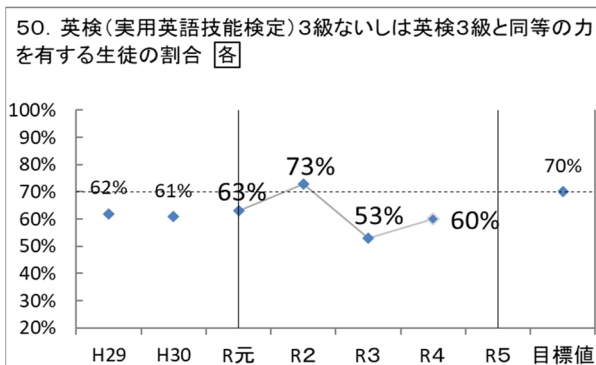
- ・ 小学校外国語活動推進事業では、外国語活動指導員の派遣を通じ、学校等の外国語における学習支援を行った。
- ・ 外国語活動指導員と小学校外国語専科教員の研修を行った。
- ・ 小学校・中学校の担当者合同研修会をオンラインで開催し、小中の指導内容の体系化（小学校から中学校への連続性）を図った。
- ・ 外国語指導助手（ALT）派遣事業では、各中学校へ常勤の外国語指導助手（ALT）を各 1 人ずつ派遣した。月 1 回の ALT 会議の開催や年間数回の ALT 研修で、学習に使用できる成果物を作成した。

評価	評価の理由
○	成果指標 51、52、53 はやや下降又は横ばいであるものの、50 は数値がやや上昇し、54 は目標値付近で推移している。小学校・中学校の学びの連続性を意識した連携などの取組の成果が見られることから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

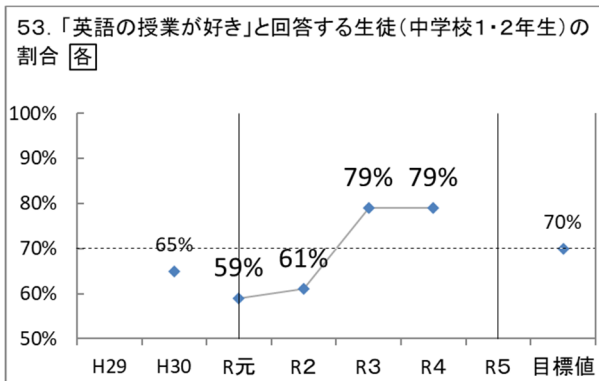
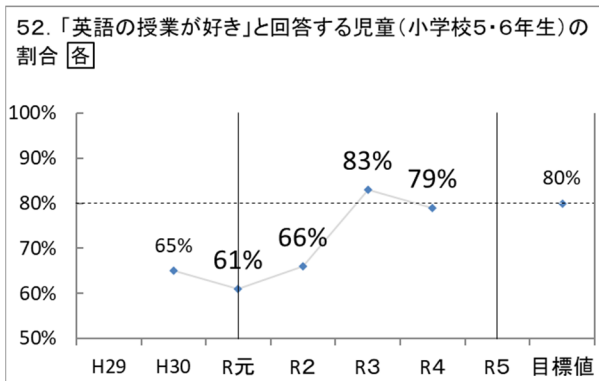
- ・ 平成 30 年度から外国語の教科化を先行実施し、外国語活動指導員、教職員の研修や学校訪問により、指導力の充実を図るとともに、「学びの連続」を意識し、小学校・中学校の連携に努めてきた。
- 今後は、外国語指導助手（ALT）や外国語活動指導員等を効果的に活用し、児童生徒が外国語を使ってコミュニケーションすることを楽しむこと、自分の考えなどを外国語で主体的に発信する力を、新学習指導要領に沿った授業改善や言語活動等の充実によって実現していく。また、学習者用デジタル教科書の導入に伴い、効果的な活用を研究していく。（指導課）

【成果指標】



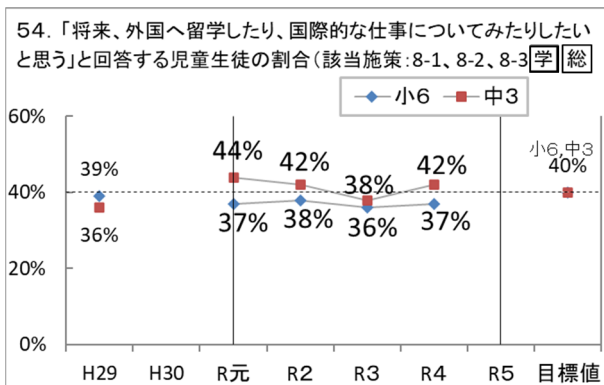
※ 令和 3 年度から英検 IBA の調査が廃止され、調査方法が変わったため、単純比較はできない。

【方針 2】 目標 8 グローバルに活躍する人材を育成する



※ 令和 3 年度は「英語の授業が楽しい」と回答する児童生徒の割合、質問の選択肢を 5 択から 4 択に変更し、アンケートの形式を Web 形式にしたことから、単純比較はできない。

※ 令和 3 年度から「英語の授業が楽しい」と回答する児童生徒の割合、質問の選択肢を 5 択から 4 択に変更し、アンケートの形式を Web 形式にしたことから、単純比較はできない。



▶施策 2 国際理解のための学習の推進

国際社会において、グローバルな視点に立って主体的に行動するために必要な態度や能力を育むため、異文化理解の精神等を身に付ける学習機会の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

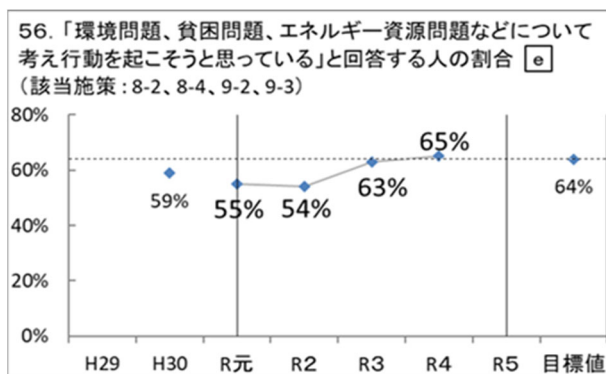
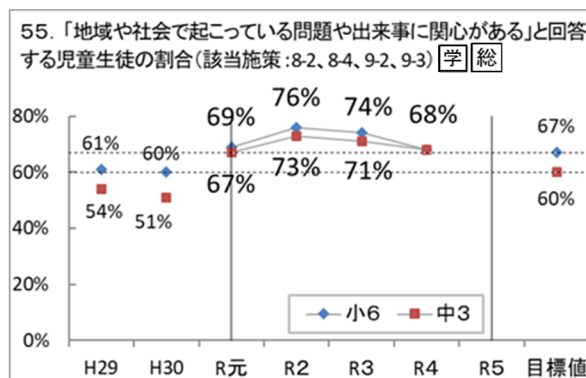
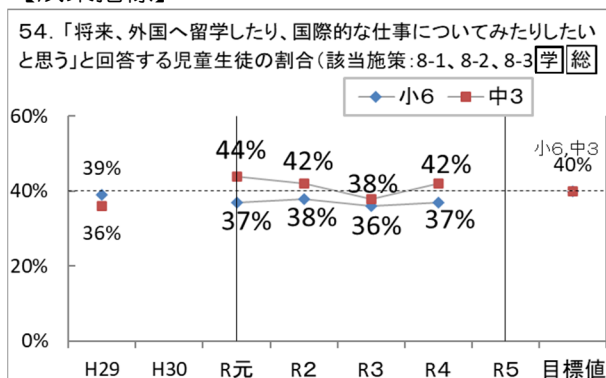
- 国際理解教育の推進では、総合的な学習の時間を中心に SDGs の視点から世界の状況をつかんだり、外部人材を活用して、体験や交流を行い、国際的感覚や視野を広げる授業を展開した。

評価	評価の理由
○	成果指標 54 は目標値付近を推移しており、55、56 は目標値を達成している。総合的な学習の時間を中心に、国際理解教育の推進に努めたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- 外国語科や総合的な学習の時間を中心に、さまざまな場面で国際教育の推進に努めてきた。今後も、各教科・領域をまたいで、国際的な視野の育成を進めるとともに、関係課との連携を推進していく。(指導課)

【成果指標】



▶施策 3 青少年の海外交流支援

異なる文化を持つ人々と理解し合い、協調していく力を育成するために、外国の歴史・文化・生活習慣を学ぶ機会の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

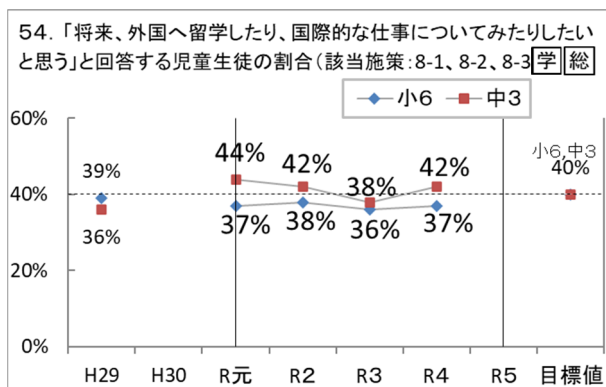
- ・中学生海外派遣事業では、コロナ対策のため、中学生海外派遣事業（派遣・受入）は実施を見合わせたが、市内公立中学校から生徒を集め、ドイツ連邦共和国メートヒェン・リアルシューレ校とのオンラインによる交流を実施し、青少年の国際理解教育の推進と友好関係の維持に努めた。

評価	評価の理由
○	成果指標 54 は目標値付近で推移している。コロナ禍においてもオンラインによる交流を実施するなど国際交流の継続に努めたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・新型コロナウイルス等の状況を把握しながら、例年行っていたドイツへの派遣・日本への受入について、現状に対応した形に構築をしながら再開を進めていく。（指導課）

【成果指標】



▶施策 4 地域の歴史や文化に関する教育の推進

郷土を愛する心と豊かな情緒を培うため、学校・博物館・地域団体などと連携して、郷土市川の歴史や文化を深く理解する機会の充実を図ります。

また、教育委員会等で作成し、小学校で使用している社会科副教材「わたしたちの市川」をさまざまな場面で活用していきます。

【主な事業・取組の実績】

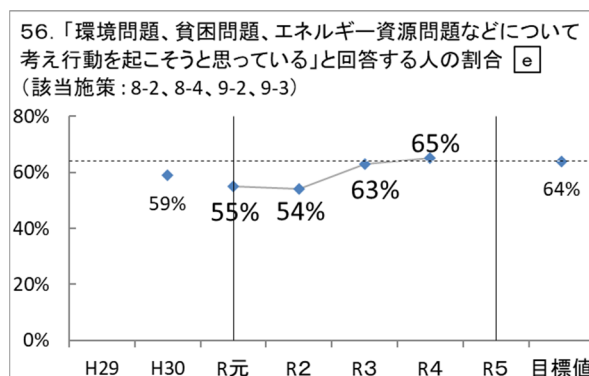
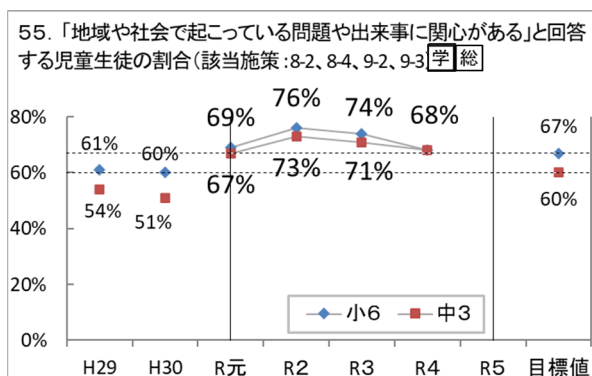
- 社会科副読本等製作事業では、指導解説資料の内容の確認及び改訂を中心に行った。副読本の内容の確認、数値データの更新等を行った。
- 博物館教育普及事業では、3つの博物館がそれぞれのテーマで、小学生を対象にした学習プログラムやさまざまな世代や団体を対象に講師派遣を実施した。
 考古博物館 23校 1,904人
 歴史博物館 22校 2,219人
 自然博物館 41校 3,223人
- 公民館周辺や市内の史跡や文化、伝承、民俗に関する講座を開催した。対面型では館外学習を取り入れる講座もあり、実際に見て説明を聞く等、受講者が理解を深めることに努めた。

評価	評価の理由
○	成果指標 55、56 とともに目標値を達成している。博物館の学習プログラムの充実や社会科副読本の内容の精選に努めてきたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- 内容の精選及びデジタル化への移行について検討を重ね、児童・教職員が活用しやすい副読本の作成に努めていく。(教育センター)
- 従来の対面型講座に加え、オンライン講座においても、引き続き地域の歴史や文化などの理解につながる学習機会を提供していく。また、効果を高めるためにできる連携があれば取り組むこととする。(社会教育課)

【成果指標】



目標9 新しい地域づくりを推進する

誰もが孤立することなく生きがいを持って社会に参画し豊かな人生を送るためには、人の根幹である豊かな人間性を備えることが必要であり、それは人と人との関わりの中でしか育むことができません。特に、子どもの成長には、世代を超えた多くの人たちとのふれあいが大切です。また、地域社会は子どもの成長に欠かせない場であり、地域の教育力の向上が重要です。

教育委員会では、家庭・学校と地域住民、企業、NPO、ボランティア団体などとの連携・協働による世代を超えた交流活動を推進するとともに、地域の教育力の向上を目指します。

○目標9に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 新しい地域づくりに向けた学びの場づくりの振興	○
施策2 地域を支える人材の育成と“自分らしく輝くための学び”の成果活用	○
施策3 環境学習と体験活動の充実	○

▶**施策 1 新しい地域づくりに向けた学びの場づくりの振興**

「学びの場」である学校や社会教育施設を核に、活力ある地域のコミュニティ形成のために、より多くの人が集う場づくりを進めます。また、企業や NPO を含むさまざまな関係機関との連携・協働体制を構築し、多様な主体が参画する人づくりや学校を核とした地域づくりを支援します。

【主な事業・取組の実績】

- コミュニティ・スクール推進事業における学校運営協議会において、全校設置 4 年目となり、学校運営協議会を活用した地域づくりが見られた。学校運営協議会委員は、保護者や地域住民のほか、学校（幼稚園）の実態に応じて企業や NPO の職員も委嘱されており、さまざまな立場から子どもたちに対する意見が出され、情報が共有された。
- コミュニティ・スクール推進事業における地域学校協働本部では、地域住民と中学校生徒が主体で行う清掃活動を地域学校協働本部主催で行った（大洲中ブロック・クリーニンググリーンマイタウン）。地域住民と生徒と一緒に参加する平和講演会を地域学校協働本部主催で開催し、地域の学習機会となった（塩浜学園ブロック・はまっこ夢大学）。地域住民を講師として、放課後に生徒の文化的活動を支援する取組を引き続き行った（第八中ブロック・放課後カルチャー）。
- コロナ対策のため、各部屋の定員減、活動時間や活動内容の制限、消毒や換気等の対策を講じながら、市民の学習の場となる貸室を提供した。
- 地域の学習拠点としての役割を念頭に、地域の文化や特色を学べる講座を実施するとともに、地域の人材を講師として活用することに努めた。
- 市公式ホームページで、オンライン講座やサークル活動等の学習情報の提供を行った。

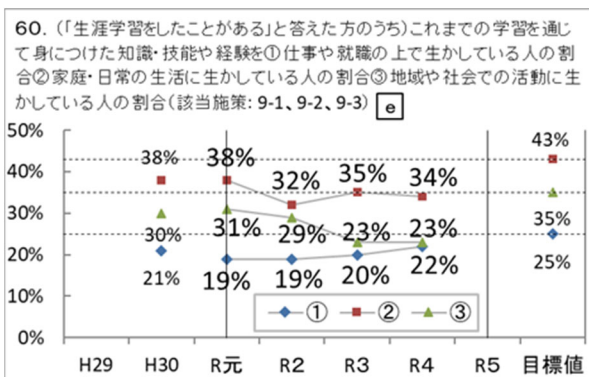
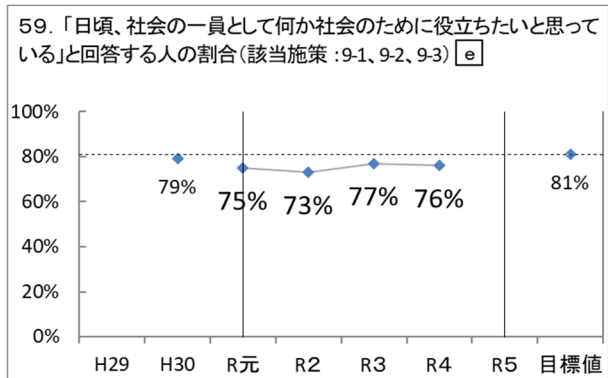
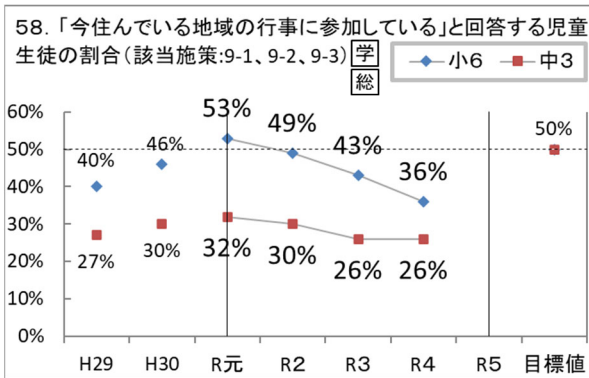
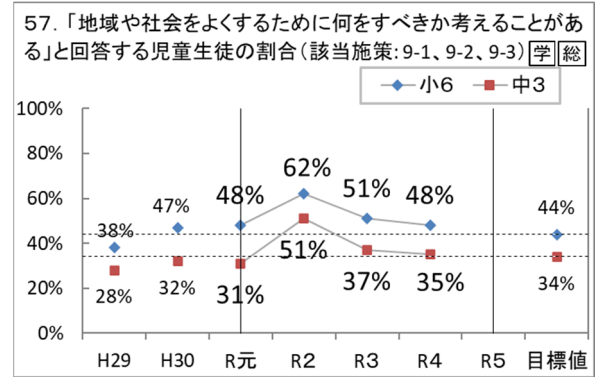
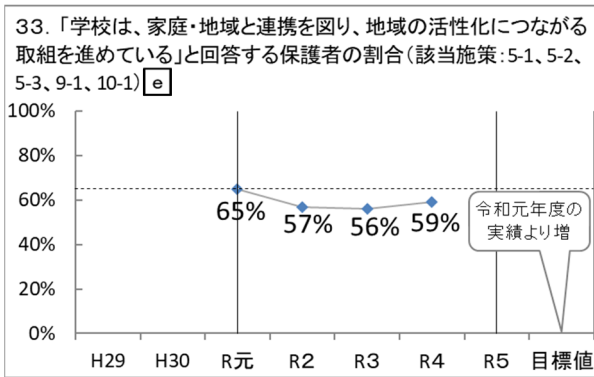
評価	評価の理由
○	成果指標 57 は目標値を達成している。58 は小学生で低下傾向が見られ、33、59、60 はほぼ横ばいで推移しているが、学校運営協議会は、全校設置 4 年目となり、地域住民と中学校生徒が主体で行う清掃活動、ともに参加する平和講演会を、地域学校協働本部主催で開催するなど地域の学習機会を提供したことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

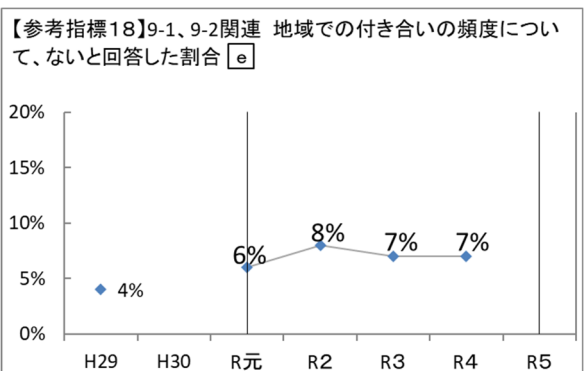
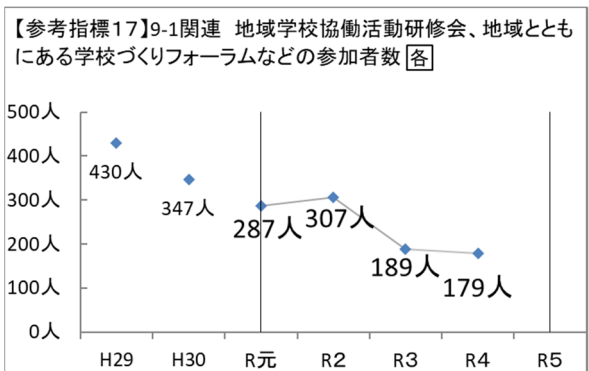
- コミュニティ・スクールを推進し、地域とともにある学校づくりを具現化するために、地域と学校が連携・協働する取組を行ってきた。今後は、コミュニティ・スクールの取組を地域や保護者へ周知することで地域の活性化を実感してもらい、地域教育力のさらなる醸成につなげていく。（学校地域連携推進課）
- これまでそれぞれの地域で取り組んできた活動主体を、地域学校協働本部の枠組みで捉え直し、連携・協働の視点を持った相互の関わりが見られるようになっていく。「社会に開かれた教育課程」を実現し、学校を核とした地域づくりの視点をさらに広めていく。（学校地域連携推進課）
- 今後もコロナ対策を講じつつ、部屋の貸し出しや主催講座を行い、市民の学習の場と機会を提供していく。併せて、学習成果の活用や地域活動へのきっかけとなるよう、情報提供、学校・地域・行政との連携に努める。（社会教育課）

【方針2】目標9 新しい地域づくりを推進する

【成果指標】



【参考指標】



※ 令和元年度はコロナ禍により、フォーラムは中止
 ※ 令和2年度もコロナ禍により、1回は中止、1回はブロック開催、1回は書面開催とした。
 ※ 令和3年度は、オンライン、対面開催、サテライト開催等アクセス方法を工夫したハイブリッド型研修を実施したものの、外出控えや情報機器に不慣れな方が多くみられた。

▶施策2 地域を支える人材の育成と“自分らしく輝くための学び”の成果活用

地域活動を一層推進するために、ボランティアや指導者の発掘と次世代の地域の担い手の育成に取り組みます。また、学んだことを地域活動につなげる、学びと活動の循環の形成を目指します。

【主な事業・取組の実績】

- 青少年指導者育成事業（ユースリーダー講習会※1）では、市内在住、在学の中高生を対象に講習会を6回開催した。（45人受講）
- 対面型の主催講座を再開したが、受講者による新たなサークル設立はなかった。
- オンライン講座の動画制作に際しては、人材活用や地域への関心の醸成を図るために、公民館で活動するサークルの指導者や地域で活躍する人へ講師依頼したり、地域の文化や特色を学習テーマとして扱った。

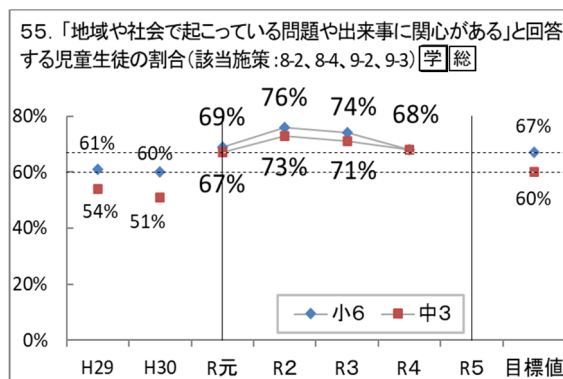
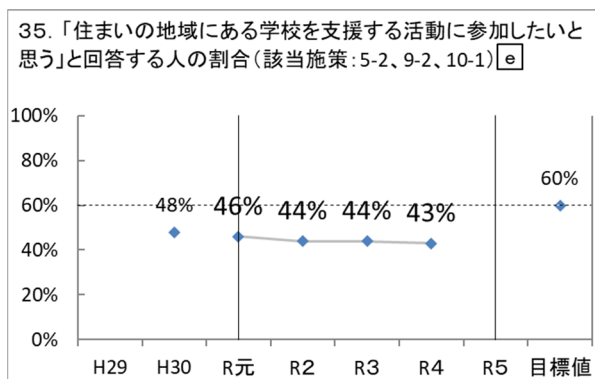
評価	評価の理由
○	成果指標 55、56、57、61 は目標値を達成している。35、59、60 はほぼ横ばい、58 は小学生で低下傾向が見られるものの、オンライン型講座の開催や対面型講座の再開、公民館で活動するサークルの指導者や地域で活躍する人への講師依頼など、地域づくりに努めたことなどから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

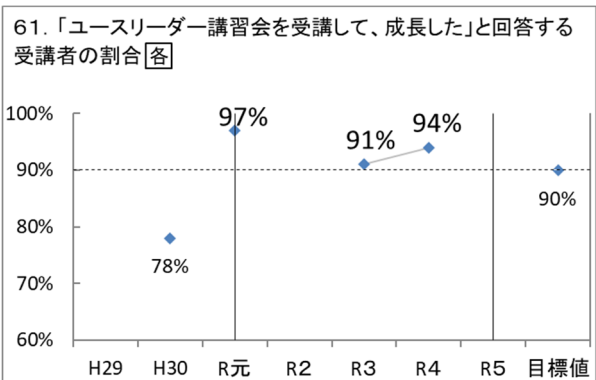
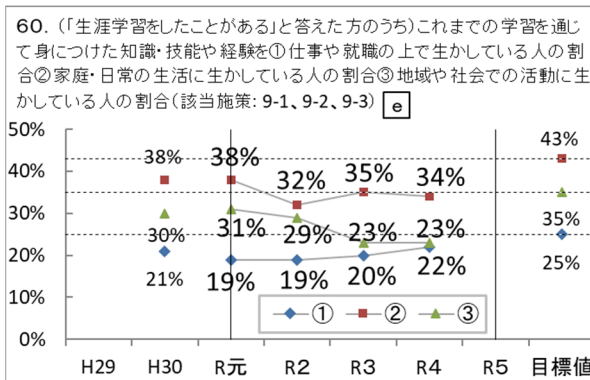
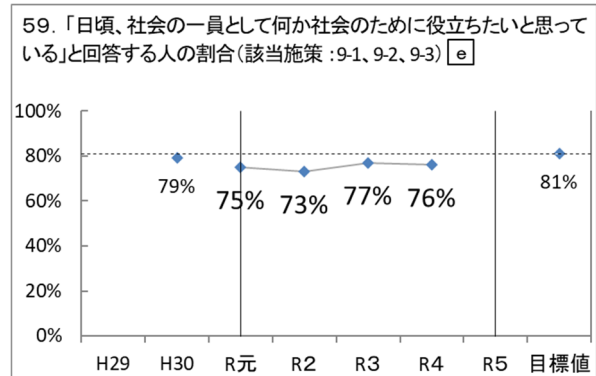
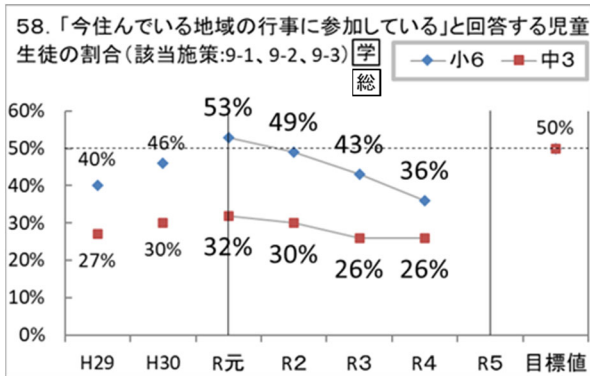
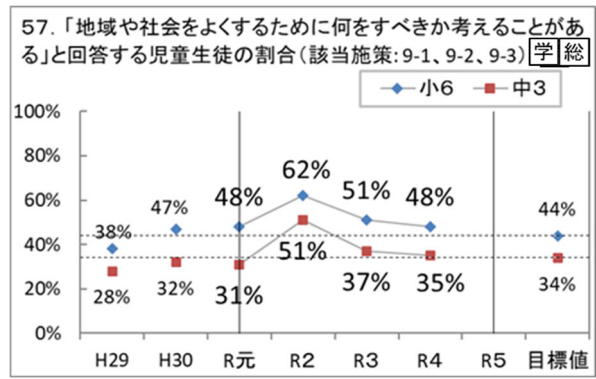
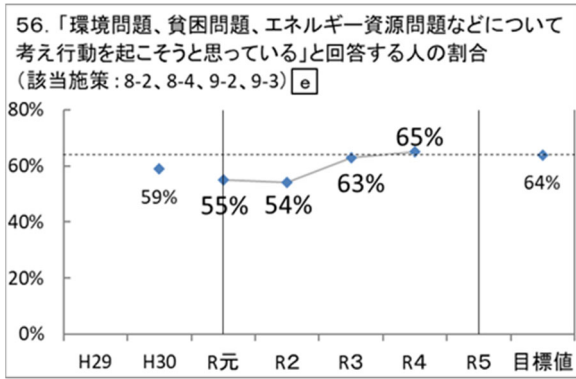
- 講習会を通して物事や人の意見をまとめる力や、自分の役割を認識して、主体的に行動できる力を受講者が身に付けられるよう取り組んできた。今後も講義形式だけでなく、グループワークを実施する等、講習内容の充実を図っていく。（青少年育成課）
- 再開した講座では引き続きコロナ対策による人数制限等、サークルを設立しにくい状況があった。感染防止対策の緩和により、継続学習やサークル化への動きも現れてくると考えられるため、それらを支援できるよう努めていく。（社会教育課）

※1 ユースリーダー講習会…中学生から高校生までの異年齢が、グループワークや集団活動を通して、物事や人の意見をまとめる力や、自分の役割を認識し主体的に行動できるようにする力を習得する講習会。

【成果指標】

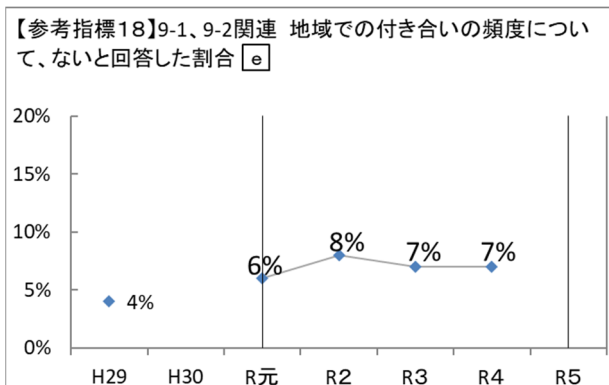


【方針2】目標9 新しい地域づくりを推進する



※ コロナ禍により、令和2年度の調査は未実施
 ※ 第3期計画策定時から事業名が変更
 策定時: ヤングカルチャースクール・ジュニアリーダー講習会

【参考指標】



▶**施策 3 環境学習と体験活動の充実**

大人も子どもも年齢や世代を超えた人々と交流しながらさまざまな体験ができるよう、ボランティアや福祉体験、集団宿泊、自然体験、文化芸術など、体験活動の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- ・コミュニティクラブ事業では、中高生のボランティアを募ったイベント開催や、キャンプ、茶道教室等、各地域のコミュニティクラブが工夫して幅広い活動を行った。地域学校協働本部が主催して、ブロックの関係諸団体が一堂に会して情報交換会を開催した（第四中ブロック協働本部）。コミュニティカレンダーを作成し、地域に配布・回覧をすることで、学校を核として地域のつながりを持つきっかけとした。地域カフェを月に 1 回開催し、地域の方、教職員、児童生徒が集まれる場づくりを行った（福栄中ブロック協働本部）。
- ・体験学習事業（農業・稲作体験）では、市内在住、在学の小学生とその家族を対象に 12 回開催した（54 世帯 189 人参加）。
- ・少年自然の家主催事業では、コロナ対策等の観点から通年休所としたため、実施できなかった。

評価	評価の理由
○	成果指標 58 は、小学生が低下傾向、59 はほぼ横ばい、60 は数値にばらつきが見られものの、55、56、57 は目標値を達成している。コミュニティクラブでは、文化的な活動や体験活動に取り組んだこと、体験学習事業（農業・稲作体験）などを実施したことなどから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・自然の中で行う体験活動を実施している。参加者からは「作物への感謝の気持ちを育むことができた。」「自然豊かな環境の中で、とても楽しい貴重な体験ができた。」「関わった人への感謝の気持ちを持つことができた。」「教科書を読むだけでは学習できない体験学習ができた。」等の声が寄せられた。今後も、子どもたちに、貴重な経験を提供できるよう継続していく。（青少年育成課）
- ・各地域のコミュニティクラブでは、工夫して幅広い活動を行う中で、活動に関わる人々が連携する動きが出てきている。今後も子どもたちがよりつながりを感じることできる方法を検討していく。（学校地域連携推進課）

【方針2】目標9 新しい地域づくりを推進する

【成果指標】

